

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)	実質収支比率			平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																													
市町村名	臼杵市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	415,124	410,213	(※1)	(100.0)	(99.9)																																																																																																	
人口	22年国調(人)	41,469	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	51,564	85,977	標準財政規模	11,883,402	11,863,637																																																																																																	
	17年国調(人)	43,352			近畿	×	実質収支	363,560	324,236	財政力指数	0.40	0.40																																																																																																	
	増減率(%)	-4.3			中部	×	単年度収支	39,324	-15,209	公債費負担比率	23.8	21.0																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	41,843	第1次	22年国調	1,805	17年国調	2,334	積立金	152,018	553,597	健全化判断比率																																																																																																		
	うち日本人(人)	41,683		9.8	11.6	山振	○	繰上償還金	322,850	-	実質赤字比率																																																																																																		
	24.03.31(人)	42,323	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																		
	うち日本人(人)	42,323		5,486	5,828	指数表選定	○	実質単年度収支	514,192	538,388	実質公債費比率	13.4	14.5																																																																																																
	増減率(%)	-1.1		29.8	29.1	基準財政収入額	3,734,874	3,756,246	資金不足比率(※4)																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	標準財政需要額	9,367,175	9,442,976	標準税収入額等	4,791,821	4,813,769																																																																																																				
面積(km ²)	291.08			11,127	11,843	経常経費充当一般財源等	10,917,234	11,139,031	歳入一般財源等	13,371,778	13,690,407																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	142		60.4	59.1																																																																																																									
世帯数(世帯)	15,394																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,776,906	25,165,655																																																																																																			
	市区町村長	1	7,047	一般職員	358	1,142,020	3,190	うち公的資金	15,631,341	15,538,812																																																																																																			
	副市区町村長	2	6,317	うち消防職員	65	172,640	2,656	債務負担行為額(支出予定額)	1,602,143	1,914,062																																																																																																			
	教育長	1	5,529	うち技能労務職員	16	51,936	3,246	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	4,200	教育公務員	7	27,732	3,962	土地開発基金現在高	791,295	790,483																																																																																																			
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,733,825	2,581,807																																																																																																			
	議会議員	21	3,400	合計	365	1,169,752	3,205	減債基金	701,693	951,340																																																																																																			
				ラสบayレス指数(※6)	108.5		(100.3)		その他特定目的基金	3,632,954	3,547,278																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(1)</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(14) 臼津広域連合</td> <td>(19) 臼杵ケーブルネット</td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 地域情報化推進事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(2)</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(15) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(20) 臼杵市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(3)</td> <td></td> <td>(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16) 大分県市町村会館管理組合</td> <td>(21) 臼杵市環境保全型農林振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(22) (社)大分県農業農村振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 臼杵石仏特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(1)	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(14) 臼津広域連合	(19) 臼杵ケーブルネット			(※3)	(2) 地域情報化推進事業特別会計		(4) 介護保険特別会計	(2)		(8) 公共下水道事業特別会計	(15) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20) 臼杵市土地開発公社			○			(5) 後期高齢者医療特別会計	(3)		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) 大分県市町村会館管理組合	(21) 臼杵市環境保全型農林振興公社									(10) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22) (社)大分県農業農村振興公社									(11) 漁業集落排水事業特別会計	(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)										(12) 浄化槽整備推進事業特別会計											(13) 臼杵石仏特別会計					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計	(1)	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(14) 臼津広域連合	(19) 臼杵ケーブルネット			(※3)																																																																																																			
(2) 地域情報化推進事業特別会計		(4) 介護保険特別会計	(2)		(8) 公共下水道事業特別会計	(15) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20) 臼杵市土地開発公社			○																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計	(3)		(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) 大分県市町村会館管理組合	(21) 臼杵市環境保全型農林振興公社																																																																																																						
					(10) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22) (社)大分県農業農村振興公社																																																																																																						
					(11) 漁業集落排水事業特別会計	(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)																																																																																																							
					(12) 浄化槽整備推進事業特別会計																																																																																																								
					(13) 臼杵石仏特別会計																																																																																																								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,070,646	20.2	3,943,908	36.1	普通税	3,943,546	96.9	41,306	
地方譲与税	200,847	1.0	200,847	1.8	法定普通税	3,943,546	96.9	41,306	
利子割交付金	8,017	0.0	8,017	0.1	市町村民税	1,738,356	42.7	41,306	
配当割交付金	4,338	0.0	4,338	0.0	個人均等割	52,342	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0	所得割	1,335,159	32.8	-	
地方消費税交付金	380,687	1.9	380,687	3.5	法人均等割	97,665	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,933	0.1	13,933	0.1	法人税割	253,190	6.2	41,306	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,845,438	45.3	-	
自動車取得税交付金	42,047	0.2	42,047	0.4	うち純固定資産税	1,835,547	45.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,604	2.5	-	
地方特例交付金	11,348	0.1	11,348	0.1	市町村たばこ税	249,951	6.1	-	
地方交付税	7,066,156	35.0	6,299,298	57.7	釧産税	7,197	0.2	-	
普通交付税	6,299,298	31.2	6,299,298	57.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	766,858	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	127,100	3.1	-	
(一般財源計)	11,799,208	58.5	10,905,612	99.9	法定目的税	127,100	3.1	-	
交通安全対策特別交付金	5,688	0.0	5,688	0.1	入湯税	362	0.0	-	
分担金・負担金	222,404	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	469,323	2.3	5,916	0.1	都市計画税	126,738	3.1	-	
手数料	66,069	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,341,542	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,559,102	7.7	-	-	合計	4,070,646	100.0	41,306	
財産収入	64,584	0.3	-	-					
寄附金	33,783	0.2	-	-					
繰入金	424,556	2.1	-	-					
繰越金	410,213	2.0	-	-					
諸収入	209,428	1.0	-	-					
地方債	2,555,183	12.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	792,283	3.9	-	-					
歳入合計	20,161,083	100.0	10,917,216	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.6	89.0
(%)	年	97.2	88.0
		97.7	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,385,261	実質収支	79,808
下水道	646,864	再差引収支	-16,574
簡易水道	43,500	加入世帯数(世帯)	6,672
上水道	10,916	被保険者数(人)	11,361
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	402,335	1人当り	119
その他	1,281,646	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	212,970	1.1	-	212,970	
総務費	2,459,765	12.5	81,005	1,961,185	
民生費	6,337,079	32.1	216,367	3,023,675	
衛生費	1,144,930	5.8	65,494	989,783	
労働費	9,685	0.0	-	9,685	
農林水産業費	1,091,532	5.5	512,781	536,953	
商工費	389,072	2.0	179,058	149,221	
土木費	1,983,221	10.0	1,144,829	1,028,534	
消防費	1,274,712	6.5	682,358	581,342	
教育費	1,445,377	7.3	202,662	1,287,104	
災害復旧費	116,753	0.6	-	2,820	
公債費	3,280,863	16.6	-	3,180,281	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,745,959	100.0	3,084,554	12,963,553	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,234,643	51.8	7,346,472	6,920,955	59.1
人件費	3,208,259	16.2	3,098,680	3,004,322	25.7
うち職員給	2,083,179	10.5	1,988,999	-	-
扶助費	3,745,521	19.0	1,067,511	1,059,202	9.0
公債費	3,280,863	16.6	3,180,281	2,857,431	24.4
元利償還金	3,280,863	16.6	3,180,281	2,857,431	24.4
内 うち元金	2,943,932	14.9	2,862,181	2,539,331	21.7
訳 うち利子	336,931	1.7	318,100	318,100	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,310,009	32.0	4,994,403	3,996,279	34.1
物件費	2,376,712	12.0	1,703,981	1,495,092	12.8
維持補修費	51,460	0.3	42,754	40,914	0.3
補助費等	1,035,472	5.2	760,050	554,601	4.7
うち一部事務組合負担金	37,850	0.2	37,850	33,424	0.3
繰出金	2,374,345	12.0	2,082,946	1,905,672	16.3
積立金	411,103	2.1	395,655	-	-
投資・出資金・貸付金	60,917	0.3	9,017	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,201,307	16.2	622,678	-	-
うち人件費	74,000	0.4	62,782	-	-
普通建設事業費	3,084,554	15.6	619,858	-	-
うち補助	867,179	4.4	109,938	-	-
うち単独	1,896,686	9.6	463,259	-	-
災害復旧事業費	116,753	0.6	2,820	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,745,959	100.0	12,963,553	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

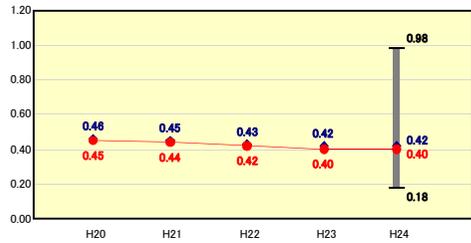
人口	41,843	人(H25.3.31現在)	-	%
うち日本人	41,683	人(H25.3.31現在)	-	%
面積	291.08	km ²	-	%
総人口	20,161,083	千円	13.4	%
総収入	19,745,959	千円	38.9	%
総支出	363,560	千円		
標準財政規模	11,883,402	千円		
地方債現在高	24,776,906	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

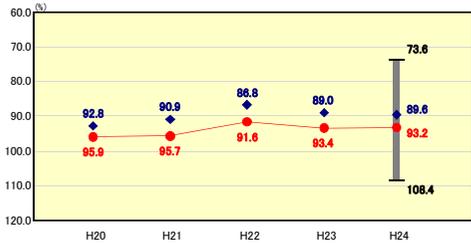
類似団体内順位 84/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 平成21年度から3年連続して低下、対前年度比では増減0でとなったが、景気低迷、人口減少、高齢化による労働人口の減少等で地方税が減少となっている。今後も財政力指数は低下する傾向にある。
 自主財源の向上を推進するため、現状の課題を把握し、賦課徴収体制の強化や遊休地の処分等の見直しを図る。
 また企業誘致等の産業振興や観光資源を有効に活用した観光の活性化に努め、自主財源の向上を図る。

財政構造の弾力性

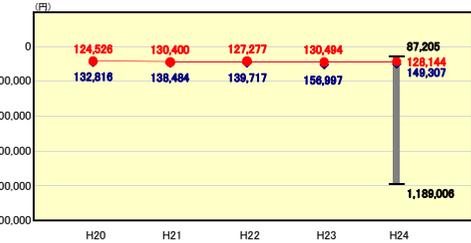
類似団体内順位 127/172 全国平均 90.7 大分県平均 91.1



経常収支比率の分析欄
 経常一般財源において、地方税が、△203,575千円の減少、分子となる充当一般財源においても扶助費・繰出金が、前年に比べ増加しているものの、人件費において、△288,821千円の減額となったことにより、対前年度比で0.2ポイントの改善が図られたが、依然、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。
 今後は、繰出金の抑制を図るため、一般会計のみならず特別会計等の事業見直しを推進し、公債費においても公共施設整備5年計画に沿って、事業の選択・適正化を図り、義務的経費が増加しないよう財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

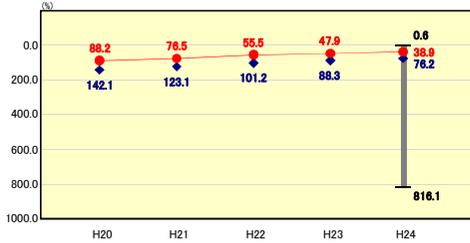
類似団体内順位 63/172 全国平均 116,454 大分県平均 122,739



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年比において、人件費△249,180千円の減少、物件費は△28,108千円の減少と大きく改善されたものの、人口の減少(△480人)により人口1人当たりの決算額は△2,350円と微減となる。
 類似団体平均に比べ低い水準にあるが、今後は、物件費において新たな施設開設による維持管理経費やシステム改修等による委託料の増加が見込まれる。
 今後は行政サービスが低下しないよう維持管理の在り方を見直し抑制に努める。

将来負担の状況

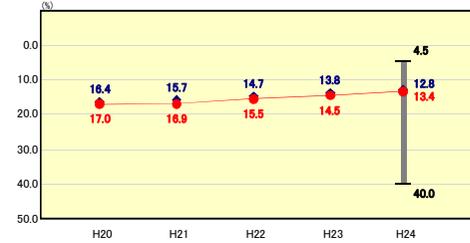
類似団体内順位 41/172 全国平均 60.0 大分県平均 35.6



将来負担比率の分析欄
 基準財政需要額算入見込額の増加(+395,778千円)、財政調整基金(+152,018千円)その他特定目的基金(+152,960千円)等、充当可能財源の増加により、対前年度比△9ポイントの38.9%となった。
 今後も、公債費等、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、真に必要な事業の精査を行い、できる限り有利な地方債を選択・活用しながら、将来負担比率の積算基礎の一つである基準財政需要額算入見込額の増加を図りながら、一層の改善に努める。

公債費負担の状況

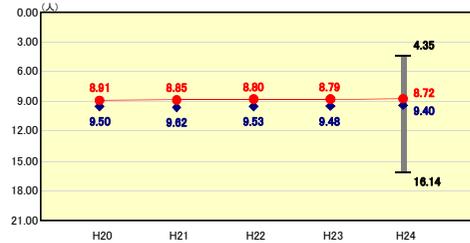
類似団体内順位 103/172 全国平均 8.2 大分県平均 8.0



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率においては、4年連続改善されている。繰上償還を除く元利償還金は+18,565千円の増加があったものの、臨時財政対策債+25,814千円の増加等により、単年度実質公債費比率は、△0.45ポイントの改善、また3ヶ年の平均は△1.1ポイントの13.4%となった。
 今後も世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の発行額を抑え、プライマリーバランスを保ち、実質公債費比率の上昇を抑える。

定員管理の状況

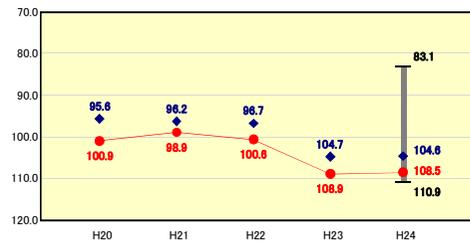
類似団体内順位 67/172 全国平均 7.00 大分県平均 8.24



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度に策定した「臼杵市総合計画後期基本計画」に掲げる平成27年度の人口千人当たりの職員数(消防職を含む全会計)9.70人を目標に取り組み、平成25年4月1日現在では、8.72人と目標を大きく上回り推移している。しかし今後も人口減少や権限移譲に伴う業務量の増加が予想されることから事務の効率化を進めるとともに、行政サービスの向上を目指し、職員の資質向上に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 161/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度に行った給与制度の見直しの影響により、△0.4ポイントの抑制となったが、国家公務員の給与抑制措置以降、大幅に上昇しているとともに、類似団体平均を3.9ポイント上回る。また全国市平均より1.9ポイント高い水準にある。
 平成25年度に給与抑制の措置を講じたことにより、抑制される見込みであるが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

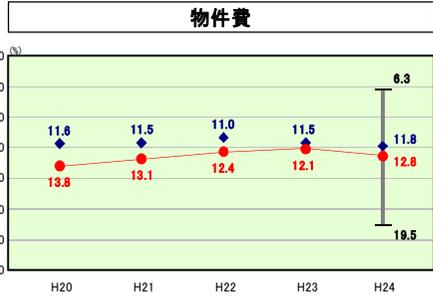
大分県臼杵市

経常収支比率の分析

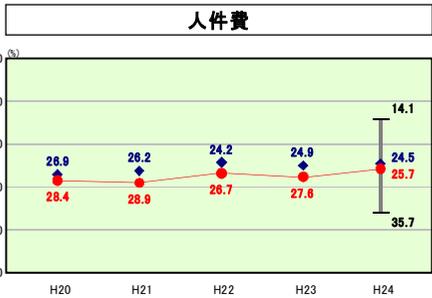
人口	41,843人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	41,683人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	291.08km ²		実収支比率	13.4%
歳入総額	20,161,083千円		実収支比率	38.9%
歳出総額	19,745,959千円		市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支差	383,560千円		(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	11,883,402千円			
地方債現在高	24,776,906千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



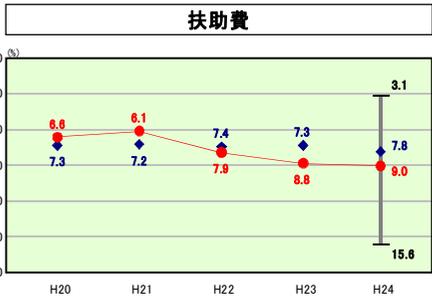
物件費の分析欄
経常経費に充当される特定財源のうち、保育所使用料(△31.9千円)とCATV使用料(△14,688千円)が減少したこと等により、経常一般財源が58,053千円の増加となったため、0.7ポイントの悪化となった。
今後も増加傾向が見込まれるが、事業の見直しを推進し、抑制に努める。



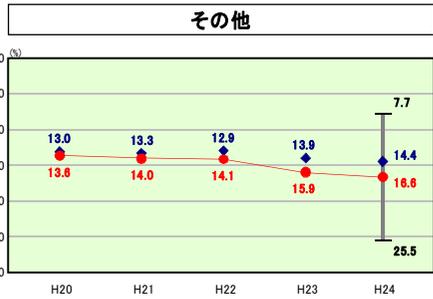
人件費の分析欄
平成23年度は、退職金、議員共済費の増加により悪化となったが、平成24年度においては、定年退職者の減少(16人→6人)により、人件費の抑制が図られ1.9ポイントの減少となった。
今後も定年退職者により短期的に増加が見込まれるものの、事務の効率化、職員の資質向上に取組み人件費の抑制に努める。



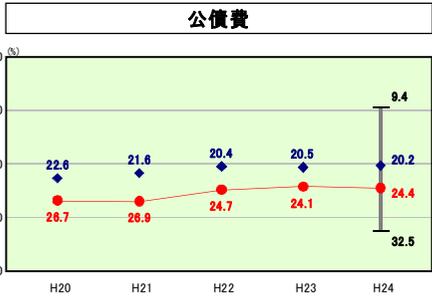
補助費等の分析欄
森林整備地域活動支援交付金事業の特定財源(7,340千円)の増加及び経常的経費の減少(大分市ごみ処理管理費負担金(△6,017千円、保護施設事務費負担金△3,162千円)等)により、2ポイントの低下となった。



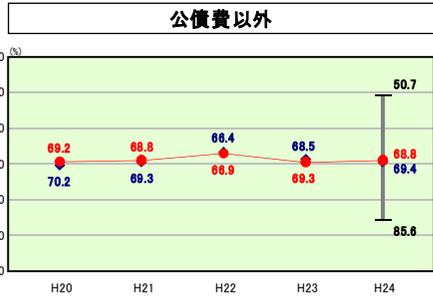
扶助費の分析欄
障害者自立支援事業(+116,318千円)、放課後児童デイサービス(+49,333千円)、更生医療給付費(+25,549千円)等により経常経費が増加したため、0.2ポイントの上昇となった。
今後も扶助費は増加傾向が見込まれる。



その他の分析欄
後期高齢者、介護保険、国民健康保険、農業集落排水事業、公共下水道事業、簡易水道事業特別会計等への繰出金(82,076千円)の増加により、0.7ポイントの上昇となった。
今後も事業の見直しを推進し、抑制に努める。



公債費の分析欄
公債費に充当される住宅使用料の増額により、経常一般財源が減少(△10,824千円)となったが、地方債元利償還金の増加(+18,565千円)により、0.3ポイントの上昇となった。
公共施設整備5年計画に沿って、プライマリーバランスに留意しながら、公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析欄
扶助費、繰出金は増加の傾向が見込まれ、物件費においても消費税増税により増加が見込まれる。
人口減少が続く中で、地方税の増加は見込みにくく、今後の各会計における事業費の見直しを行い、経費の節減及び適正化に努め、普通会計の負担抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県臼杵市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,208,259	76,674	84,869	▲ 9.7
賃金(物件費)	254,281	6,077	6,996	▲ 13.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,667	40	8,876	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,037	2,295	3,514	▲ 34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,000	1,769	1,798	▲ 1.6
▲退職金	▲ 348,514	▲ 8,329	▲ 10,311	▲ 19.2
合計	3,285,730	78,525	96,520	▲ 18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.72	9.40	▲ 0.68
ラスパイレズ指数	108.5	104.6	3.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

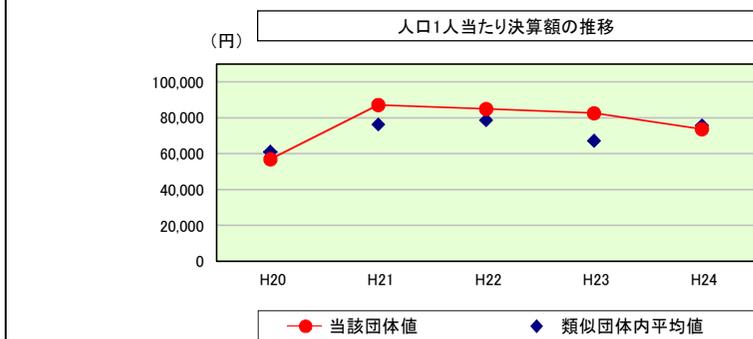


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,958,013	70,693	65,313	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	623,219	14,894	17,399	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,716	2,240	1,662	34.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 296,451	▲ 7,085	▲ 4,386	61.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,138,772	▲ 51,114	▲ 52,776	▲ 3.1
合計	1,239,725	29,628	30,803	▲ 3.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

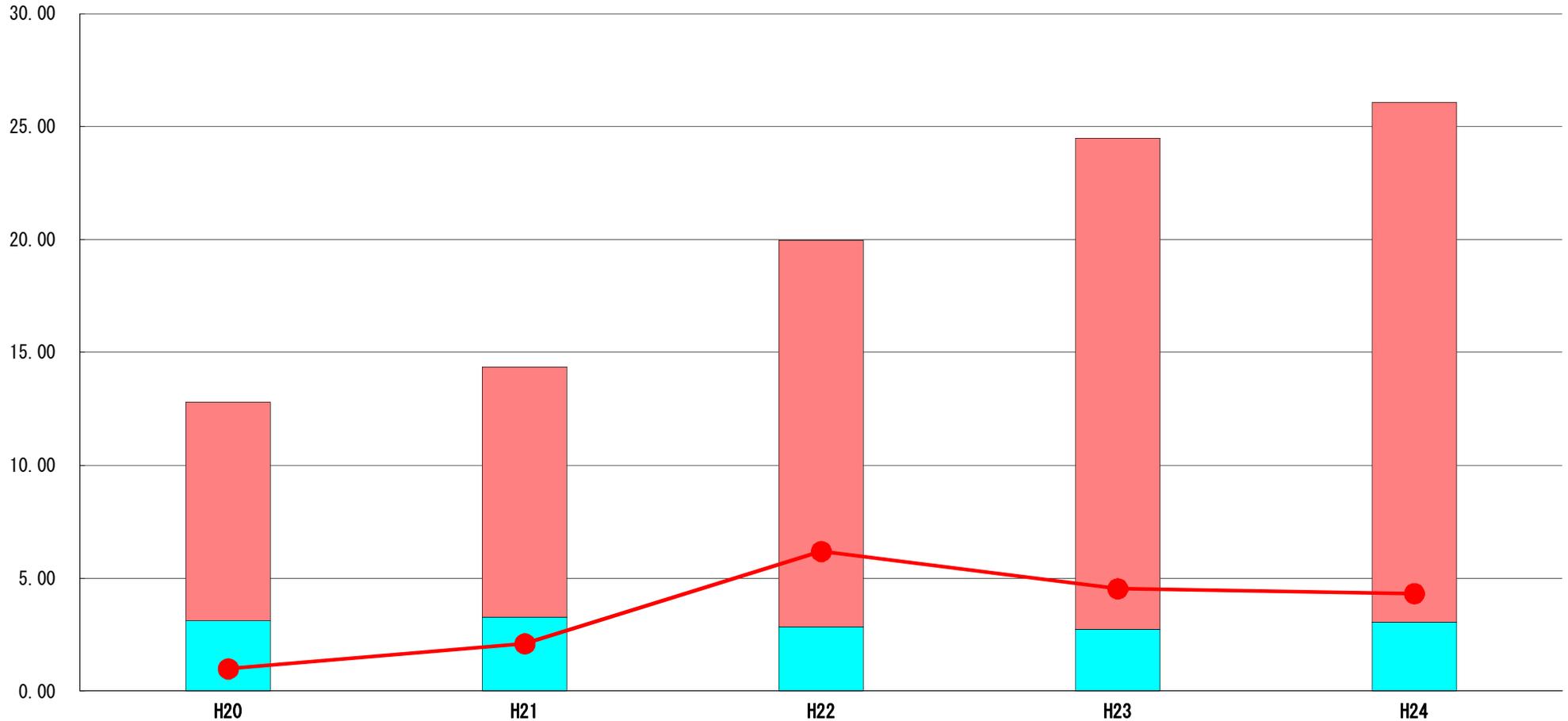
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,484,295	57,020	▲ 14.1	61,050	5.0	▲ 19.1
うち単独分	1,284,337	29,478	▲ 31.7	31,167	6.0	▲ 37.7
H21	3,762,187	87,172	52.9	76,282	25.0	27.9
うち単独分	2,220,677	51,455	74.6	41,092	31.8	42.8
H22	3,640,583	84,999	▲ 2.5	78,670	3.1	▲ 5.6
うち単独分	1,882,599	43,954	▲ 14.6	38,094	▲ 7.3	▲ 7.3
H23	3,495,782	82,598	▲ 2.8	67,201	▲ 14.6	11.8
うち単独分	1,933,758	45,690	3.9	35,210	▲ 7.6	11.5
H24	3,084,554	73,717	▲ 10.8	75,709	12.7	▲ 23.5
うち単独分	1,896,686	45,329	▲ 0.8	35,212	0.0	▲ 0.8
過去5年間平均	3,293,480	77,101	4.5	71,782	6.2	▲ 1.7
うち単独分	1,843,611	43,181	6.3	36,155	4.6	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.67	11.07	17.09	21.76	23.01
 実質収支額		3.12	3.28	2.86	2.73	3.06
 実質単年度収支		1.00	2.11	6.19	4.54	4.33

分析欄

予算の執行にあたっては「予算消化」でなく「予算は余産」として徹底を図りながら、不用額の把握を適宜行い、年度中の補正予算編成等に反映させることで、実質収支額の平準化に努めている。

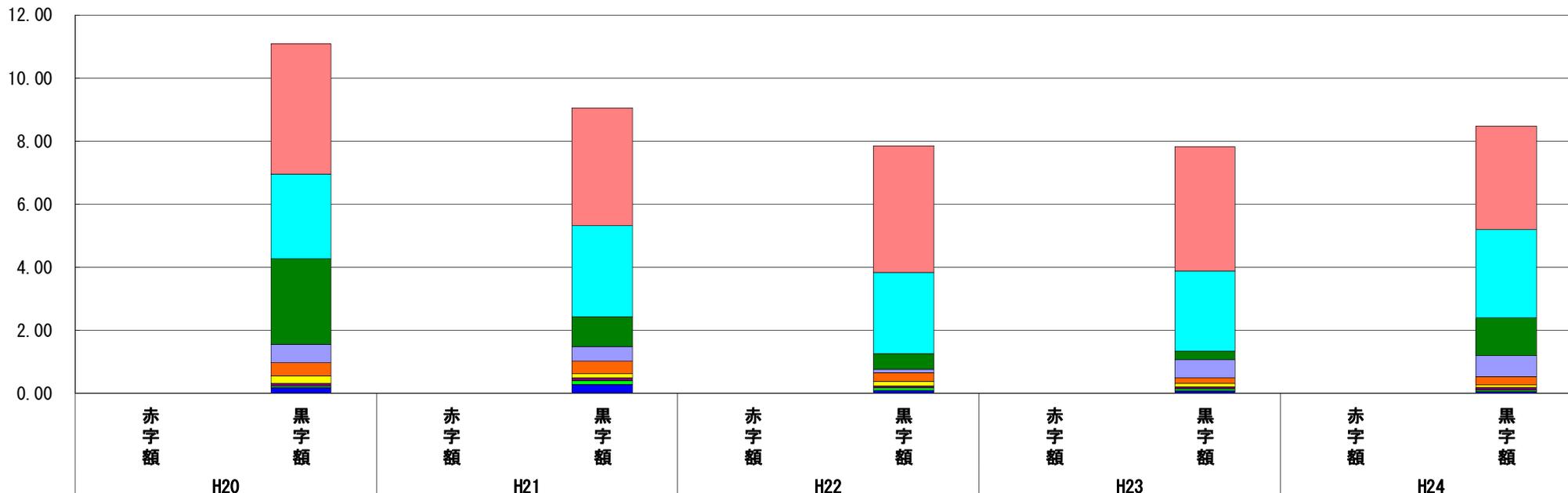
今後は、交付税の合併算定替終了に伴い大きく歳入が減少すると考えられることから、各種基金の積み立てを計画的に行い、行政サービスの維持向上と財政力の強化を図るため、事業の精査及び適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県臼杵市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H20	H21	H22	H23	H24	
水道事業会計	4.13	3.73	4.02	3.93	3.28	
一般会計	2.69	2.90	2.59	2.55	2.79	
介護保険特別会計	2.73	0.94	0.49	0.27	1.21	
国民健康保険特別会計	0.57	0.47	0.11	0.58	0.67	
地域情報化推進事業特別会計	0.42	0.39	0.27	0.18	0.26	
公共下水道事業特別会計	0.23	0.13	0.15	0.11	0.08	
臼杵石仏特別会計	0.10	0.10	0.06	0.07	0.08	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.05	0.11	0.08	0.06	0.05	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.17	0.28	0.09	0.07	0.05	

分析欄

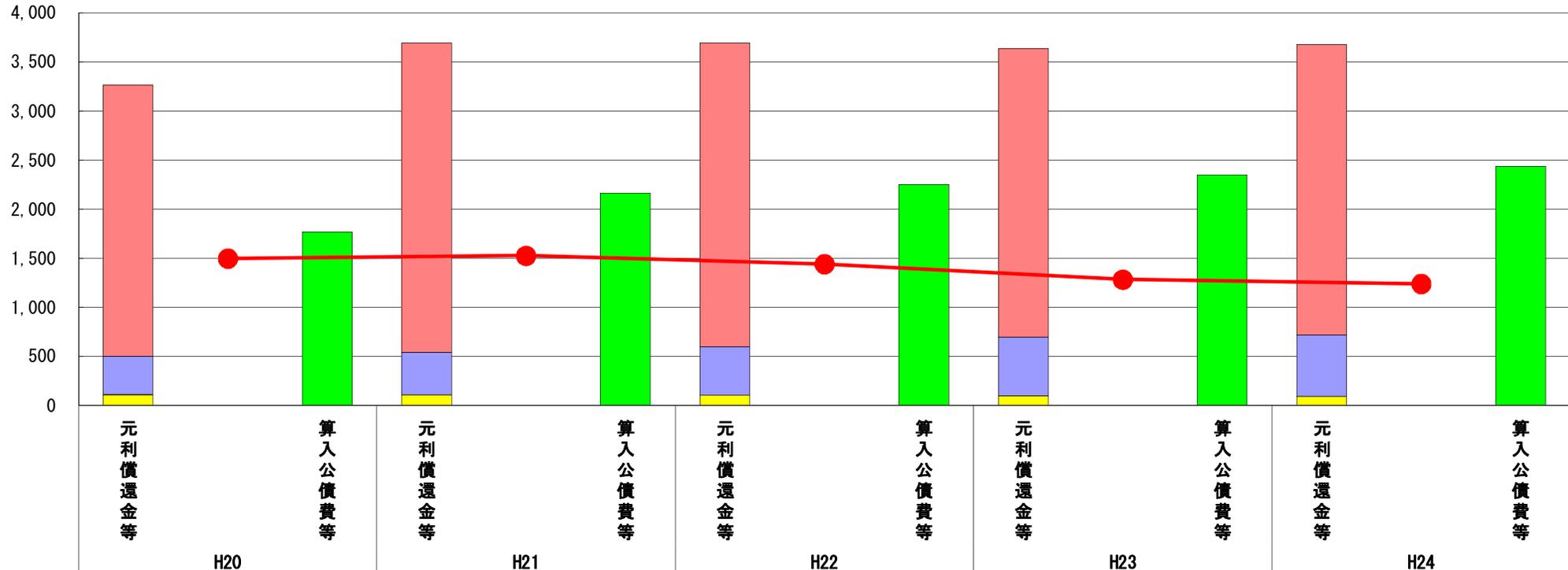
平成20年度以降、すべての会計において黒字となっている。
標準財政規模比においては、一般会計で普通交付税、臨時財政対策債が伸びを示したことにより増加、介護保険特別会計及び地域情報化推進事業特別会計では、事業費の増加により繰出金の増加があったため、前年に比べ増加となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,763	3,152	3,093	2,939	2,958
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		387	430	493	598	623
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	2	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		107	106	104	99	94
	一時借入金の利子		0	2	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,764	2,165	2,250	2,351	2,435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,498	1,527	1,440	1,285	1,240

分析欄

元利償還金については、公共施設整備5ヶ年計画を策定し、地方債発行額の年度間平準化を図っている。過去に発行した臨時財政対策債等の元金償還の増加が見込まれるものの、低利による償還利子の減少も見込まれ平成24年度の水準で維持される見込みである。

今後の算入公債費等については、有利な地方債の選択・活用することに努めており、実質公債費率の分子については、今後も好転していくものと思われる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

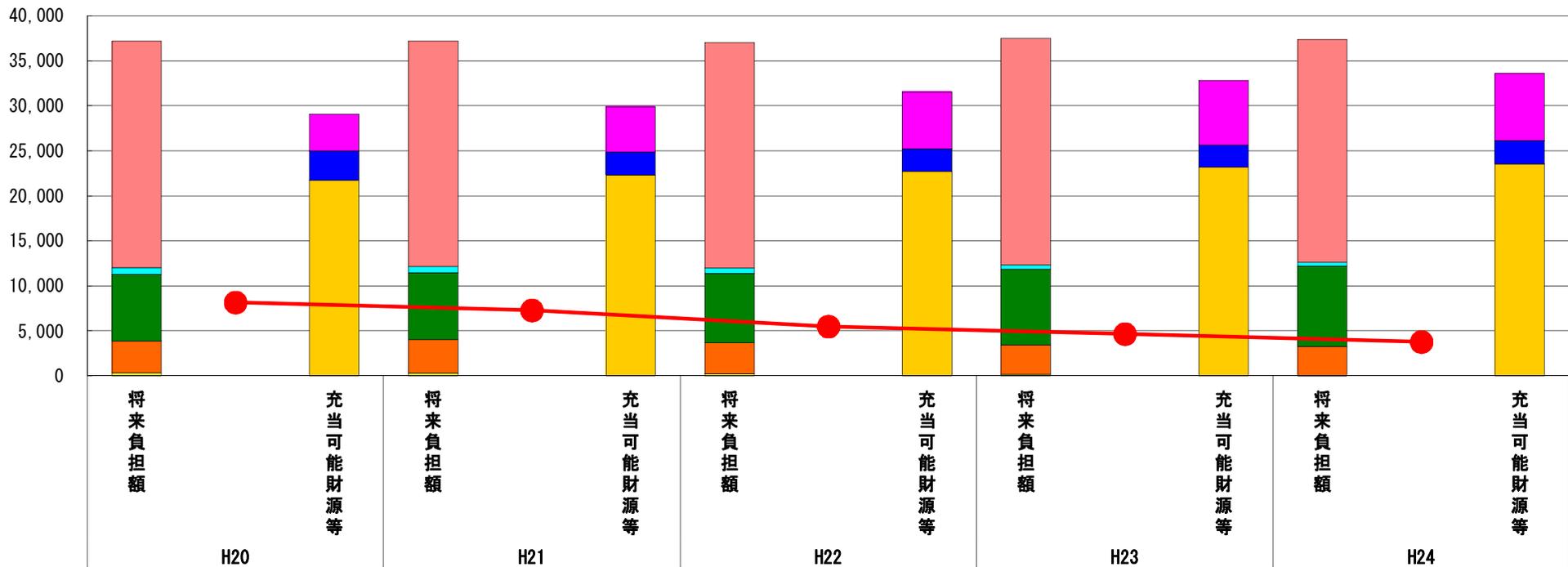
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県臼杵市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,170	25,056	25,045	25,166	24,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		802	693	569	460	361
	公営企業債等繰入見込額		7,368	7,424	7,742	8,435	8,972
	組合等負担等見込額		3	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,519	3,737	3,447	3,273	3,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		363	303	210	171	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,052	5,026	6,275	7,179	7,484
	充当可能特定歳入		3,315	2,576	2,528	2,481	2,530
	基準財政需要額算入見込額		21,704	22,313	22,722	23,164	23,560
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,153	7,297	5,489	4,680	3,800

分析欄

地方債の現在高については、地方債発行額が元利償還額を上回らないよう努力しており、数年後に地方債現在高のピークを迎える予定である。それ以降は、減少していくことが見込まれる。

平成27年度以降の合併算定替に伴う、交付税の減額が見込まれ、充当可能財源等における基金の積立は、今後厳しくなる見込みであるが、今後も基準財政需要額算入のある有利な地方債の選択・活用に努め、将来負担比率の分子については、好転していくものと思われる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。